

複数月平均 80 時間を超える教職員
0 人を目指して

働き方改革 通信

For everyone's Smile

第 20 号
令和 4 年 11 月
山形県教育庁

☆取組みの成果が積み上がり、浸透することで、業務量が削減され、月平均

超過勤務時間が、減少しています☆

会議をペーパーレスにすること、事前に資料を提供すること、時間を決めて会議の進行をすることなどは、「小さなこと」「当たり前のこと」のように思われますが、このような積み重ねが、全ての学校で行われていくことが、最も成果の上がる「働き方改革」となります。令和 4 年度上期は、コロナ禍前に近い学校生活が行われた中で、月平均時間外在校等時間が小学校はわずかに増加したものの、全体的に減少傾向にあることは、取組みが県全体に広がりつつあると考えています。

また、80 時間超の教職員数も、上期は繁忙期ですが、減少しています。学校全体の業務量を削減することが、80 時間超の教職員を 0 にするために重要な手立てとなります。

今後も、各学校において、職員との対話をもとに、具体的な業務の削減を進めていただきますとともに、勤務の終了時刻を意識した働き方についてよろしくお願いたします。

月平均超過勤務時間の推移

(単位：h)

	取組前	取組後	
	R 1 (10月1か月)	R 2 (年間)	R 3 (年間)
小	45	35	35
中	62	45	45
特	28	22	22
高	59	39	41
計	51	37	38

月平均 80 時間超人数の推移

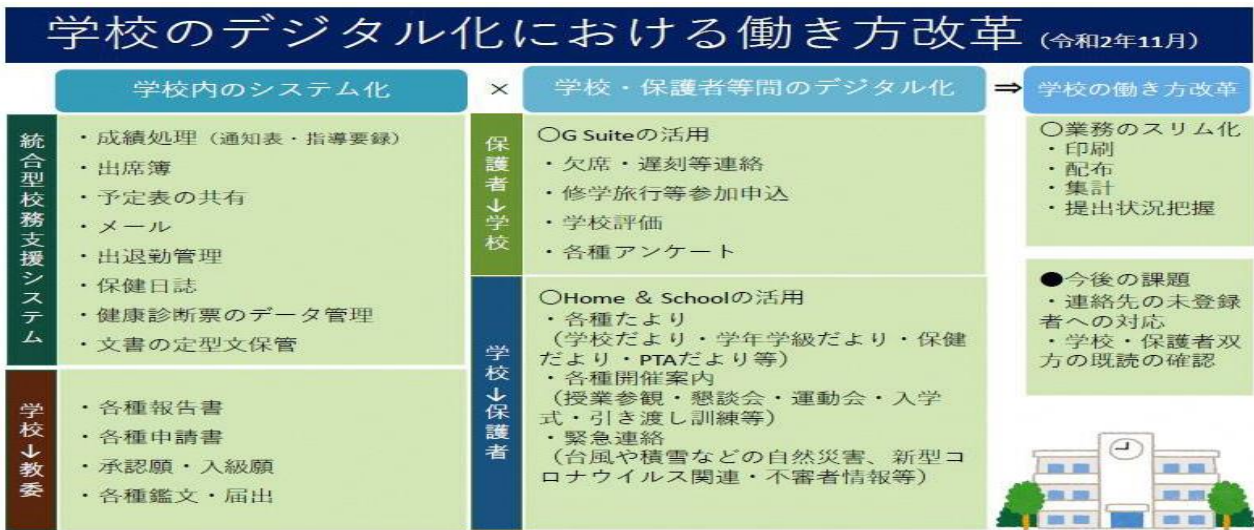
(単位：人)

	取組前	取組後		
	R 1 (10月1か月)	R 2 上期	R 3 上期	R 4 上期
小	87	24	11	8
中	445	132	147	98
特	2	0	0	0
高	441	111	174	156
計	975	267	332	262

☆好事例について☆

- ロイロノート（学習専用アプリケーション）等を活用し、生徒に提示する学習課題の共有化を図っている。
- 市町作成のプログラミング教材の配布や、活用と指導方法について共有化を図っている。
- 校内の窓閉め、消灯や施錠確認等を火気管理責任者が行うことで、日番の業務が軽減された。
- 教職員用トイレを教職員が持ち回りで清掃しているが、これを外部のシルバー人材センターに委託しようとしている。
- 各種会計処理業務を事務室へ移行している。
- 採点ソフトを導入し、各先生方に使用してもらっている。パソコン上で採点できるので、非常に効率的であり、解答のデータも分析しやすい。

☆埼玉県戸田市教育委員会の取組みより☆



～何より子供と教師が「明るく元気」であるために～

本市では、これまで、現状から課題を把握し、課題が生じている原因を分析することで、その原因を解消するための対策を行ってきた。その結果、2019年度当初から比較して、小学校・中学校ともに、教職員の働き方改革に対する意識改革が進んでおり、新たな教育活動を積極果敢に導入するなど、攻めの学校経営を行っている学校ほど在校等時間の減少率が高い傾向にある。

戸田市教育委員会（教育委員会月報 2021年12月号より）

☆11月の働き方改革関連ニュースより☆



若手教員退職増で協議
 県総合教育会議が11日、山形市のやまぎん県民ホールで開かれ、教職員の働き方改革と若手教員育成をテーマに、県教育委員と吉村実学令知事が若手の退職者が増えている現状や対策について協議した。写真

採用5年目までの教員の退職者数は2017年が13人で、21年は30人に増えた。30人のうち7人が精神疾患を理由としている。県教育委員会は新たな対策として

11月12日
山形新聞より



26年度から活動平日のみ
 中学・運動部 県、検討委で提示
 山形市教育委員会が11日、県民ホールで開かれ、26年度から活動平日のみという提示が示された。山形市教育委員会は、26年度から活動平日のみという提示が示された。山形市教育委員会は、26年度から活動平日のみという提示が示された。

11月9日
山形新聞より

若手教員退職増で協議
 県総合教育会議が11日、山形市のやまぎん県民ホールで開かれ、教職員の働き方改革と若手教員育成をテーマに、県教育委員と吉村実学令知事が若手の退職者が増えている現状や対策について協議した。写真

採用5年目までの教員の退職者数は2017年が13人で、21年は30人に増えた。30人のうち7人が精神疾患を理由としている。県教育委員会は新たな対策として

必要性を指摘した。働き方改革については、職員配置に余裕を持てる人材確保や部活動の数の見直しを求める意見が出た。

吉村知事は「希望を持った新採教員が志半ばで退職するのでは、あってはならない」とし、現状の対策に加えて「制度面で新たな仕組みを検討、実施することにも必要ではないかと考えている」と述べていた。

（玉田秀明）

の教職員、生徒、保護員、7で補完維持するなどの外、1子を対象として、間いなし、教職員の9%が希望が示された。次回の会議は来年1月14日、山形市教育委員会の会議室で開かれる。

（玉田秀明）